コスタリカ経済定期報告(2021 年 12 月)

2022 年 7 月
在コスタリカ日本大使館　経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事[1]による。

1　主要経済指標

	2020 年	2021 年		
		10 月	11 月	12 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,625.7	11,967.4	13.159,5	14,362.1
累積輸入総額CIF(100 万ドル)	14,457.0	14,700.3	16,547.5	18,401.5
貿易収支(100 万ドル)	▲2,831.3	▲2,732.9	▲3.388,1	▲4.039,4
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.05	▲4.06	▲4.40	▲5.31
消費者物価指数(CPI:2020 年 12 月を 100 とする)	100.00	101.96	102.80	103.30
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	613.92	638.27	629.38	642.16
政策金利(%)(年末・月末)	0.75	0.75	0.75	1.25
基本預金金利(%)(年末・月末)	3.50	2.80	2.90	2.90
外貨準備高(100 万ドル)(年末・月末)	7,224.7	7,313.1	6,780.8	6,918.1

2 新型コロナウィルス関連

（1）8日より、老人ホーム・障害者用施設入居者及びこれらの施設職員に対する新型コロナウィルス用ワクチンの3回目の接種を開始。また、14日～24日、66歳以上の高齢者への新型コロナウィルス用ワクチンの3回目接種が実施された

（2）中銀の発表により、2020年に新型コロナウィルス流行が始まって以来、全国の宿泊施設需要がゆっくりとした回復傾向を示し、2021年7月には客室稼働率が約55%まで回復したが、同月以降再び同数値が下落傾向に入り、10月には38%まで下がったことが判明した。コロナ流行前、全国平均の稼働率は70～80%であった。

（3）9日、当地にファイザー社製新型コロナウィルス用ワクチン111，150回分が到着したことで、同社から納品された同ワクチンは累算560万回分以上（同社との契約の94．39%）に達した。残り336，830回分は年内の到着が見込まれている。2020年12月に初めて同ワクチンが到着して以来、当国は、その他寄贈や他社製ワクチンを合わせると、総計約800万回分のワクチンを受領したことになる（内訳：ファイザー社製5，665，335回分、アストラゼネカ社製100万回分、COVAXメカニズムによる入手259，350回分、寄贈総計1，030，100回分（米国503，100回分、カナダ319，200回分、スペイン69，600回分、ドミニカ共和国56，800回分、オーストリア5万回分、アストラゼネカ社31，400回分））。

（4）12月15日付大統領府プレスリリースは、12月20日から1月15日までの車両通行規制等の新型コロナウイルス感染症対策について以下のとおり公表した。

[1] ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

〇車両通行規制
ア　車両通行可能なナンバープレート末尾番号は以下の通り。
（ア）月曜日・・・・１、２以外
（イ）火曜日・・・・３、４以外
（ウ）水曜日・・・・５、６以外
（エ）木曜日・・・・７、８以外
（オ）金曜日・・・・９、０以外
（カ）土、日曜日・・通行規制なし
〇平日は、サンホセ市の環状道路より内側の地域（当館も所在）のみナンバープレートによる通行制限を適用する。
〇12月25日及び1月1日は車両通行規制なし
〇通行禁止時間帯は、午前0時～午前5時（現在は午後11時～午前5時）
〇新型コロナウイルスワクチン接種完了 QR コードの提示義務化
ア　1月7日までをワクチン接種完了 QR コードの提示義務化までの移行期間としていたが、同移行期間を2月7日まで延長する。
イ　海外でワクチン接種を完了した者は、接種証明として QR コードの代わりにワクチン接種証明カードを提示することによる代替が可能。
〇国内の公的機関において（緊急対応が必要な機関を除く）、1月もテレワーク体制を継続する。
（5）19日、新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株の国内初の感染症例が1件見つかった。
（6）12月21日付大統領府プレスリリースは、グアナカステ県カニャス市をオレンジアラートからイエローアラートへと引き下げる旨発表した（カニャス市と同様にオレンジアラートであった同県オハンチャ市（11月23日）、リベリア市及びアラフエラ県オロティナ市（共に12月7日）は既にイエローアラートへと引き下げ済み）。右発表により全国82市が全てイエローアラートとなった。
（7）12月24日付保健省プレスリリースは、同日、コスタリカ国立栄養保健研究教育機関（Inciensa）の検査結果として、国内にて新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株感染者が新たに3人検出された旨発表した。これらの感染者は、アフリカへの渡航歴を持つ外国人1人と米国・欧州への渡航歴を持つコスタリカ人2人である。3人とも症状は落ち着いており、入院が必要な状態ではない。
（8）28日、保健省は、Inciensa の検査結果として、国内にて新たにオミクロン株感染者が14人検出された旨発表した。これを以て、国内における同株感染者数は18人になった。

3　就業・失業率の推移（コスタリカ統計・国勢調査局（INEC）発表）
（1）就業人口に関しては、2021年5月～7月期は同4月～6月期比で31，000人増え、さらに、6月～8月期には47，000人増えた。就業人口に関する増加傾向は、7月～9月期も続き、46，000人の増加が見られた。しかしながら、8月～10月期については1万人の減少が記録された。現時点では総就業人口は200万人強であるが、新型コロナウィルス危機が始まる前までは、右数値は約220万人であった。
（2）他方、2021年8月～10月期の失業率は15％（約36万8千人）と、最も数値の悪かった2020年5月～7月期の24．4％と比べれば、引き続き減少傾向が続いているものの、エコノミスト・ロヌルフォ・ヒメネス元コスタリカ大教授は、失業率が回復傾向にあるのは働き口が増えたからではなく、（労働する意思持つ者を含む）労働力人口が減ったからであると分析し、本当の意味での

失業率回復は遅々として進んでいないとの見方を示している。

4　米ムーディーズ社による当国格付けの上方修正

12月8日、米大手格付け会社ムーディーズは、コスタリカ政府が財政赤字減に成功していること及び経済回復状況から、当国カントリーリスク格付けの見通しを、2020年6月の引き下げから1年半変更されてこなかった「ネガティブ」から「安定的（中期的に格付けが変更される可能性が低いことを示唆）」に上方修正した。ただし、長期信用格付けは「B2」に据え置く旨発表した。

5　輸出額増加

（1）当国貿易振興機構（Procomer）が12月20日に公表した報告書によれば、2021年1月～11月の当国輸出額は、13，316百万米ドルに及び、前年（10，639百万米ドル）同期比で25%増となった。2021年は、全ての輸出産業で業績回復が見られ、6つの業種において2桁台の成長を記録した。特に、精密医療機材輸出は好調で、前年同期比36%増（輸出額4，786百万米ドル）。農業セクター6%増（輸出額2，779百万米ドル）。食料品輸出は26%増であった。そのほか、化学・製薬業は9%増、電気・電子機器は40%増、金属機械製品69%増、プラスチック27%増、牧畜・漁業9%増、ゴム製品33%増であった。ここ数年間の輸出額の増加率は、2017年8%、2018年6%、2019年2%であり、本年の輸出額の伸びは、新型コロナウィルス感染症が流行する前の数年間の増加率を凌駕している。

（2）ちなみに、2021年における当国の主要な輸出産品の割合は、精密医療機材36%、農作物21%、食料品14%、化学・製薬6%。また、北米への輸出は26%増加しており、輸出総額の46%を占める。他方、欧州への輸出額は16%増加しており、20%を占める。対中米では27%の増加が見られ、20%を占める。

6　2021年財政赤字予測値の改善

（1）12月29日付大統領府プレスリリースによれば、政府による緊縮財政の成果により、2021年始めには財政赤字は対 GDP 比7%が予測されていたが、同年9月時点において5．8%までその値を下げており、同年末時点で更に改善している可能性がある。政府による歳出削減政策の成果として2021年3月からはプライマリーバランス黒字も達成できた。この成果は、省庁以外の公的機関の歳入・歳出を国家予算の一部に組み込んだこと、所得税納税対象期間の区切り方の変更によって今回に限り対象期間が15か月あったこと、2020年の債務支払い繰り延べによる財務省による資金調達など、政府機関のたゆまぬ努力の賜物である。

（2）具体的な財務関連数値としては、61，342百万コロン（約9，700万米ドル、GDP 比0．16%）のプライマリーバランス黒字、2021年1月～11月の歳入5，525，829百万コロン（約87億7，100万米ドル：GDP 比14．26%）、利息の支払いを含まない全歳出4，464，487百万コロン（約70億8，600万米ドル、GDP 比14．10%）、2021年1月～11月財政赤字額1，664，008百万コロン（約26億4，100万米ドル、GDP 比4．29%）（直近3年間で最低額）、2021年1月～11月利率の支払いを含まないプライマリー支出 GDP 比14．10%（2020年：14．55%、2019年14．43%）などが挙げられる。また、資本コストは480，781百万コロン（約7億6，300万米ドル、GDP 比1．24%）（過去15年間で2番目に高い数値）であったが、債務の適切なマネージメント（164，581百万コロン（約2億6，100万米ドル）の節約）により、余剰資金を増やし、ファイナンスの必要性を引き下げ、（国債）利率を下げ長期国債を増やすことに成功している。

7　OECD による当国経済成長率予測

　12月１日に OECD が公表したレポートによれば、当国の2022年経済成長率予測値は3．9％。2023年は2．9％を予測した。OECD は、これら経済成長は、2022年上半期の経済諸規制解除及びワクチン接種により、輸出産業及び内需を推進役として、徐々に強化されていくだろうと経済成長予測の根拠を説明した。

8　公務員雇用法改正案の合憲性審査による国会審議の遅れ

（1）国会第一審議で12月７日に承認された（IMF 借款条件の一つである）公務員雇用法改正案について、最高裁は8日、司法府権限の独立性を担保できないとして同法案の合憲性に疑義を呈し、最高裁憲法法廷による違憲審査を要請した。これにより国会審議は凍結された。

（2）最高裁は、同法案には、国家計画経済政策省に対して、司法府の業務の一部について監督権限を付与し、司法府のみの判断による職員雇用や人事異動、同職員給与額決定等ができなくなるとの条文があり、同省による司法府への直接的介入が懸念されるとしている。

（3）今回の同法案の国会審議凍結の事態を受け、アルバラード大統領は、9日、記者会見で質問に答え｛公務員雇用法改正案は手遅れになる前に法令として成立すると信じている」と発言した。

（4）公務員が当国の雇用全体に占める割合は約25％で、（公務員給与制度改定が柱の）同法案が成立した場合、GDP 比3％の予算が節約できると想定されている。

9　IDBからの借款5億米ドルの期限最終日での国会承認

（1）12月20日、国会は、米州開発銀行（IDB）からの5億米ドルの借款を承認した。20日が承認期限の最終日で、一時は、2020年に起きたように国会で借款が承認されず、借款が得られなく可能性が懸念されていた。右借款は、2億5千万米ドルの貸し付け2件から構成されており、一方は新型コロナウイルス危機に影響を受けた一般家庭及び企業への支援と関連する支出に主に充てられ、もう一方は税制の効率性及び発展性を高め、財政健全化に寄与する構造改革のための支援に主に活用される。一方の借款の返済期限は7年、支払い猶予3年、年利は2．34％であり、もう一方の返済期限は20年、支払い猶予5年半、年利は1．19％。

（2）同借款の承認を受け、ビジェーガス財相は、「IDB によるこれらの融資の国会での承認は、コスタリカにとって次の三つの重要なステップを可能にするため、非常に重要である。一つ目は、利率の高い債務を低い債務に置き換えること、二つ目は、新たに外貨を注入することにより中央銀行の外貨準備高が増加すること、そして三つ目が、我が国の財政健全化への過程において中心的なパートナーとなった IDB との良好な関係を維持である」と述べた。

10　メキシコからのアボカド輸入を巡る貿易摩擦

（1）コスタリカは、2015年5月、メキシコ、スペイン、ガーナ、グアテマラ、イスラエル、南アフリカ、ベネズエラ、オーストラリア、米フロリダ州からのアボカド・ハス種の輸入を停止した。メキシコは、2017年に本件を WTO 紛争解決機関に提訴した。2019年には、仲裁メンバーが任命され、WTO による仲裁審議が実施された。しかしながら、2019年12月、トランプ政権下の米国が WTO 紛争解決パネルメンバー任命を拒否したため、紛争解決プロセスが凍結されたままとなっていた。

（2）コスタリカ及びメキシコは、2021年11月26日、共同で WTO に対して同紛争解決のための特別代替メカニズムによる特別パネルへの上告を要請する書簡を提出し、12月2日、WTO は同書簡を公示した。

１１　アボカド輸入問題を巡る調停手続きの延期
（1）12月16日、メキシコとコスタリカのアボカド・ハス種の貿易にかかる紛争の調停を担当するWTO パネルは、本件に関する報告書の発表を来年3月末まで延期する旨公表した。同パネルは、新型コロナウィルス流行及び同問題の複雑さにより審理に遅れが出ているため、当初の予定通りに報告書を発表することが難しくなったと説明している。同パネルは2019年5月16日に設置されており、原則として6か月以内に最終報告書を発表することになっている。
（2）同グループは、2021年7月12日にも手続きの延期を発表しており、2021年12月末までに最終判断を下すと伝えていた。

１２　過去1年間の大幅なガソリン価格値上げ
（1）公共サービス調整庁（Aresep）は、2020年12月から2021年12月の間に16回もの自動車燃料価格の引き上げを承認した。この価格引き上げは国際市場における原油価格の高騰及び対米ドル為替のコロン安傾向を反映している。11月に中銀が発表したところによれば、燃料代の消費者物価指数は、昨11月との比較で33．8%上昇した。このような燃料代の値上げによって、特にタクシー運転手らが政府当局に対する不満を募らせている。
（2）燃料価格比較（1リットルあたり）（1米ドル＝約630コロン）

	ハイオク	レギュラー	軽油
2020年12月2日	552コロン	529コロン	450コロン
2021年12月2日	766コロン	750コロン	649コロン

１３　中国企業による国道拡幅工事工期期間延長要請に対する政府の反応
（1）国道32号線拡幅工事で、工事を請け負う CHEC 社が工期の延長を要請していたが、、同事業を主管する公共事業交通省（MOPT）は、このほど同事業契約の延長を認めるための条件をCHEC社に通知した。右条件にはは、野生動物に配慮した注意看板や通り道の設置、現存する橋梁の修復工事、用地収用をできない土地の外周への擁壁の設置などが含まれる。これまで同社は、これらの作業は契約事項の範囲外であるとの認識を示している。
（2）CHEC 社は、契約上国道32号線拡幅工事のほとんどを2022年5月までに終了する必要があるが、、同社はMOPTに対して、用地収用問題などによって同月までの完成は難しく、工期の延長が必要との立場を表明している。

（了）